

平成 27 年 8 月 28 日

関係各位

『林業北陸サミット会議』開催のご案内

林業復活・地域創生を推進する国民会議会長 三村明夫
石川県知事 谷本正憲
金沢市長 山野之義
小松市長 和田慎司
北陸経済連合会会長 久和 進
石川県商工会議所連合会会頭 深山 彬

我が国では、戦後先代たちが造成した人工林が本格的な利用期を迎えています。今後、豊富な森林資源を次世代へつなぎ、循環利用を拡大・推進するためには、木材を生産する林業の復活や、木材を製品に加工し流通させる木材産業の活性化、また消費者や実需者など川下の国産材の需要拡大が今こそ不可欠です。

昨今、日本の経済界においても、森林資源の活用により森林国家・日本の復活をめざす動きが始まっています。これらの動きを受けて、政府の日本再興戦略においても、2014 年に初めて「林業の成長産業化」が独立明記され、2015 年にも引き続き具体的な方向が示されました。

「林業サミット会議」は、三村明夫 林業復活・地域創生を推進する国民会議会長（日本商工会議所会頭）と、地方の経済界や自治体が力を合わせて、林業復活と森林再生の実現、また林業に関わる産業全体を通じた地方の活性化に向けて、地域での具体的な取組みや活動、また国産材・地域産材の需要拡大を喚起・発信していくことを目的とした会議です。

2010 年の東京会議の後、これまでに九州、東北で開催し、本会議を通して出来た新しい繋がりから、木材活用拡大に向けた勉強会や検討会が立ち上がるなど、林業復活の起爆剤となることを目指して今回は、本年5月に全国植樹祭が開催された石川県で「林業北陸サミット会議」を開催します。

会議名： 林業北陸サミット会議

日程： 10月21日(水)： 事前視察会 @金沢城公園 : 10:00-12:20
(菱櫓等の木造建築、玉泉院丸庭園など)

サミット会議 @石川県立音楽堂 邦楽ホール
・アトラクション : 14:30-15:00
・サミット会議 : 15:00-17:00

基調講演

林野庁今井長官

基調報告・事例発表

地元での取組事例報告、
地方(九州)での取組事例報告
全国での取組事例報告 など

交流会 @ANAクラウンプラザホテル金沢 鳳の間
: 17:30-19:30

10月22日(木)： 現地視察会 @小松市内 : 8:30-16:30
・(株)小松製作所 粟津工場
(林業機械製造ライン・木質バイオマス施設など)
・かが森林組合 那谷工場
(製材工場・木質バイオマス施設用チップ製造ラインなど)

主催： 林業復活・地域創生を推進する国民会議、石川県、金沢市、小松市、
北陸経済連合会、石川県商工会議所連合会

※会議の詳細、参加申込(9/1より受付)は下記HPをご覧ください。
http://www.japic.org/information/post_77.html

※予定を変更する場合がございます。

<お問合せ先>

(一社)日本プロジェクト産業協議会(JAPIC) 加藤、市川
東京都中央区日本橋茅場町3-2-10 鉄鋼会館6F
TEL:03-3668-2885 E-mail:shinrin@japic21.or.jp

以上

林業北陸サミット会議

森林資源の利活用を通じた地方創生を目指して

我が国では、戦後先代たちが造成した人工林が本格的な利用期を迎えています。今後、豊富な森林資源を次世代につなぎ、循環利用を拡大・推進するためには、木材を生産する林業の復活や、木材を製品に加工し流通させる木材産業の活性化、また消費者や実需者など川下の国産材の需要拡大が今こそ不可欠です。

本会議は、北陸圏内の経済界や自治体が力を合わせて、林業に関わる産業全体を通じた地方の活性化に向けて、地域での具体的な取り組みや活動、また国産材・地域産材の需要拡大を喚起・発信していくことを目的としています。今回は、今年5月に全国植樹祭が開催された石川県で「林業北陸サミット会議」を開催致します。

開催概要

期間 2015年10月21日(水)～10月22日(木)

場所 石川県金沢市 及び 小松市

主催 林業復活・地域創生を推進する国民会議、石川県、金沢市、小松市
北陸経済連合会、石川県商工会議所連合会

10月21日(水)

事前視察会 金沢市

[参加費 1,000円 参加定員 30名] 10:00-12:20
視察場所 / 金沢城公園 (菱櫓等の木造建築、玉泉院丸庭園(呈茶含む))
※参加費には、交通費・お茶代が含まれています。

林業北陸サミット会議

[**無料**:参加定員 700名] 14:30-17:00
場所 / 石川県立音楽堂(金沢市) 邦楽ホール

次第

1 アトラクション 加賀万歳、加賀献木木遣り歌 など

2 開会

3 挨拶・紹介 ①主催者挨拶 林業復活・地域創生を推進する国民会議会長 三村 明夫 / 石川県知事 谷本 正憲
②歓迎のご挨拶 金沢市長 山野 之義 / 小松市長 和田 慎司
③来賓挨拶

4 基調講演 林野庁長官 今井 敏

5 基調報告・事例発表

【地元での取り組み事例】

- ・金沢市 [森林の再生と金沢産材利活用への取り組み]
- ・株式会社 小松製作所 [地域林業の活性化と木質バイオマスの有効利用の取り組み]
- ・株式会社 中東 [大断面集成材への国産材利用拡大の取り組み]

【地方(九州)での取り組み事例】

- ・一般社団法人 九州経済連合会 (農林水産部次長 加來英彦)

【全国での取り組み事例】

- ・一般社団法人 日本プロジェクト産業協議会(JAPIC)
森林再生事業化委員会(慶應義塾大学 先端研究センター 特任教授 米田雅子)
- ・林業復活・地域創生を推進する国民会議(一般財団法人 日本経済研究所専務理事 鍋山 徹)

6 林業北陸サミット宣言

7 閉会

交流会

[参加費 4,000円 立食] 場所/ANA クラウンプラザホテル金沢 鳳の間 17:30-19:30

10月22日(木)

現地視察会 小松市

[参加費 5,000円 参加定員 100名] 8:30-16:30

視察場所

- 株式会社 小松製作所 粟津工場(林業機械製造ライン・木質バイオマス施設など)
- かが森林組合 那谷工場(製材工場・木質バイオマス施設用チップ 製造ラインなど)
- 見学:サイエンスヒルズこまつ

※参加費には、交通費・昼食代が含まれています。

林業北陸サミット会議 参加申込書

ご参加ご希望の方は、必要事項ご記入の上、平成27年10月2日(金)までに
①応募フォーム、②E-mail、③FAX のいずれかにてお申し込みをお願いいたします。

[林業北陸サミット会議事務局 / 担当加藤、市川 宛]

① 応募フォーム	お申込みの場合には、下記よりアクセスし、申込みください。 http://www.ringyoufukkatsu-shinrinsaisei.jp/1021.html 「林業北陸サミット」で検索	
-------------	--	---

② E-mail	E-mailでお申込みの場合には、本文に以下をご記入ください。 [送付先] E-mail : shinrin@japic21.or.jp _____ 記入内容 _____ 団体名・会社名、参加者ご氏名、ご所属、お役職名、ご連絡先TELの他、 (1) 10/21 事前視察会、(2) サミット会議、(3) 交流会、(4) 10/22 現地視察会の各々について、 参加希望の明記をお願いいたします。
-------------	---

③ FAX	FAXでお申込みの場合には以下に送信ください。 [送付先] FAX : 03-3668-8718 下欄にご記入の上、そのまま送信下さい。
----------	---

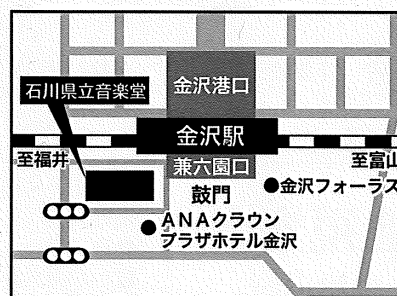
団体名・会社名						
氏名	所属・役職	TEL/E-mail	10/21			10/22
			事前 視察会	サミット 会議	交流会	現地 視察会
		TEL ----- E-mail				
		TEL ----- E-mail				
		TEL ----- E-mail				
		TEL ----- E-mail				
		TEL ----- E-mail				

- 宿泊が必要な場合、お手数ですが各自で手配願います。 ※参加希望欄に○をご記入ください
- サミット会議は参加無料ですが、交流会・事前視察会・現地視察会へのご参加は、参加費が必要です。
交流会：4,000円・事前視察会：1,000円・現地視察会：5,000円
- 10/22 現地視察会については、お食をご用意しております。
- 視察会に参加申し込み頂いた方には、集合場所など詳細を別途ご案内します。
- 各参加費のお支払については、別途ご案内致します。

会場のご案内

会 場 石川県立音楽堂 邦楽ホール
 住 所 石川県金沢市昭和町20-1
 連絡先 076-232-8111
 交通機関 JR金沢駅
 ※ご来場には公共交通機関をご利用ください。

問合せ先 林業北陸サミット会議事務局
 (一般社団法人日本プロジェクト産業協議会)
 TEL : 03-3668-2885 FAX : 03-3668-8718
 E-mail : shinrin@japic21.or.jp 担当 : 加藤、市川



■JR 金沢駅 兼六園口 徒歩1分

「林業復活・地域創生を推進する国民会議」の理念

国土70%の森林は国の宝。

永久に大切に守っていかなければならないもの。

国民、共通・不変の思い。

しかし思いだけでは守れない。

今の間伐だけでは不十分～荒廃を止められない。

育った木材を利用し、新たな若木を植え続けなければ。

木材は「資源」として収穫～活用し、利益を得、経済循環をつくる。

それが「林業」。

林業という産業起こしにより、森林を再生し、永久に守る。

林業というインダストリーは、製材、流通、加工業など新たな^{なりわい}業を創る。

山の仕事の担い手も増え、初めて山にイノベーションが起こる。

そして地域に雇用を生む。

安定雇用により、若者が参加し、定住し、地域が活性化する。

以上のことを国民の皆さんに訴え、理解と支持(千人→一万人→十万人)

を頂き、森林という宝を守っていく。

それが「林業復活・地域創生を推進する国民会議」の理念である。

平成 26 年 5 月 20 日

我が国経済成長に資する「林業復活」についての提言

～ 地域 GDP と地域雇用を拡大する産業創生！ “Wood Job!” ～

林業復活・森林再生を推進する国民会議
会長 三村 明夫
(日本商工会議所 会頭、JAPIC 会長)

主 旨

国内木材資源＝林業の歴史を遡れば、昭和 26 年 GHQ 指導により木材関税は低関税化、昭和 30 年以降、戦後復興需要急増に対し、伐採圧力緩和のため輸入自由化、昭和 40 年代より多国間貿易交渉等により、関税はさらに漸次引き下げ、昭和 60 年木材産業活力化を図るも、プラザ合意後の円高進行もあり、以降停滞。我が国木材自給率低下と共に、地方も疲弊(限界集落急増)。

以来、「林産業問題」は指摘され続けてきたが、経済論ではなく、「森林再生(森を大切に)」、環境論として、語られることがほとんどであった。

一方、「成長戦略論」は、一定程度の GDP 押し上げ効果が常に前提となる話であり、当該論の中で、「林業」と結び付ける人は少なかった。林業 GDP は、全体から見れば極小であり、目先の成長論としては小さいからである。

しかし、本提言で主張の通り、成長戦略には、① 地方地域の産業視点(持続的・地方産業の確立＝地域資源を活かし、働く場所をつくる) ② 中長期的視点(木材産業の特質、永久循環型) ③ 国土潜在力の活用(自給率) ④ 多面的効用(観光、教育、エネルギー資源等) ⑤ 国土涵養、漁業保全も、極めて重要なポイントである。

山を木材の生産工場(会社)と見做せば、現状は出荷先乏しく、在庫が積み上がり、経営が行き詰まっている状態である。この場合、メーカーの経営者なら誰しも必死にマーケットの拡大策や生産効率化、コストダウンを図るだろう。しかし、我が国では、過去、外材輸入や国内材需要政策に於いて逆方向に舵を取った上、永くそのままにした為、今日の状況を招いたのである。

近年、グローバル競争が益々激化、中長期視点で我が国のメシの種を捜す準備とその着手は不可欠である。我が国の資源である一次産品とその産業にも種は存在する。日頃我が国の宝である森林を環境問題としてのみ注視し、経済的潜在能力としての森林を軽視していたのではないだろうか。

戦後造成された人工林資源を中心に、国内森林は成熟利用期を迎え、伐って、植えて、育てるといった資源の循環による利用時機が到来している。今こそ、「ヒト(人材)」、「モノ(技術)」、「カネ(投資)」により林業を復活させ、山間地域や需要先に雇用を増大、確たる産業化によって我が国成長の一助とすべきである。

提 言

「林業復活」を成長戦略の一つとして位置づけ

- 成長戦略と、骨太方針等に明記。
- 然るべき予算措置（年度・補正予算）、法改正の調査等開始。

国産材の需要拡大

- 国民への国産材使用啓発（政府広報等）、経済界を挙げた国民運動の展開。
- 国産材使用インセンティブ政策の継続・拡大、利用関連法規の改正・手続きの簡素化、規制改革等。
- 輸出産業としての取組み（行政支援）、外交（輸出環境整備等）。
- 官による産業基盤の整備と民によるイノベーションの推進。
- 数値目標（国産材自給率）。
- 2020 年までに国産材自給率 50%（政府目標）の達成。
（2002 年：18.2% → 2013 年：27.8%）

国を挙げて(官民)取り組むべきプロジェクト(例)

- 東京オリンピック・パラリンピックの競技施設・選手村関連施設に国産 CLT（直交集成板）・大断面集成材等を採用するなどして、新しい木造建築の形を追求。
- 同建築物の内装に、無垢材をはじめ国産材を使用し、極力木質化する。
- 木質バイオマス発電の拡大。
- 木材の搬出施設の整備促進（林道・作業道など路網の高密度化）と対象区域の明確化（地質・傾斜等により判断）。
- 伐採搬出、育林作業（植林・下刈・間伐等）の国産技術開発による機械化・ロボット化。
- 森林情報の整備と公開（所有者・面積・森林概況等）。
- 林地の集約化促進（新規参入促進、税制インセンティブ等）。
- 「林業の関連産業クラスター」モデル地域選定と形成に向けた挑戦！

JAPIC とは

一般社団法人 日本プロジェクト産業協議会 | Japan Project-Industry Council

沿革

昭和58年4月 社団法人設立

会員

37業種 205社の団体・企業・地方自治体・大学・NPO等で構成
年間延べ約1万人が国益・公益的立場で活動
(例：テーマ研究、オピニオン集約、プロジェクト企画、政策提言)

会長



宗岡 正二
新日鐵住金(株) 代表取締役会長

副会長

中村 満義 一般社団法人 日本建設業連合会 会長
佐藤 康博 (株)みずほフィナンシャルグループ 取締役社長グループ CEO
小島 順彦 三菱商事(株) 取締役会長
中村 英夫 東京都市大学 名誉総長
一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 顧問

事務局 | 丸川 裕之 一般社団法人 日本プロジェクト産業協議会 専務理事・事務局長

活動目的

民間諸産業による業際的協力と産学官の交流を通じて、叡智を結集し、国民の安全安心と持続可能で豊かな社会づくりに向けて、産業・経済・環境・資源・エネルギー、教育、国土・防災・都市・地域計画等、立国の根幹に関する事項の研究並びに実現活動を行うことにより、国家的諸課題の解決に寄与し、日本の明るい未来を創生することを目的とする。

そのため、各界からの知恵、技術、ノウハウを結集し、議論を重ね、解決に向けた提言、及び実践のため、必要な以下の事業を行い、“行動するシンクタンク”としてその使命を果たす。

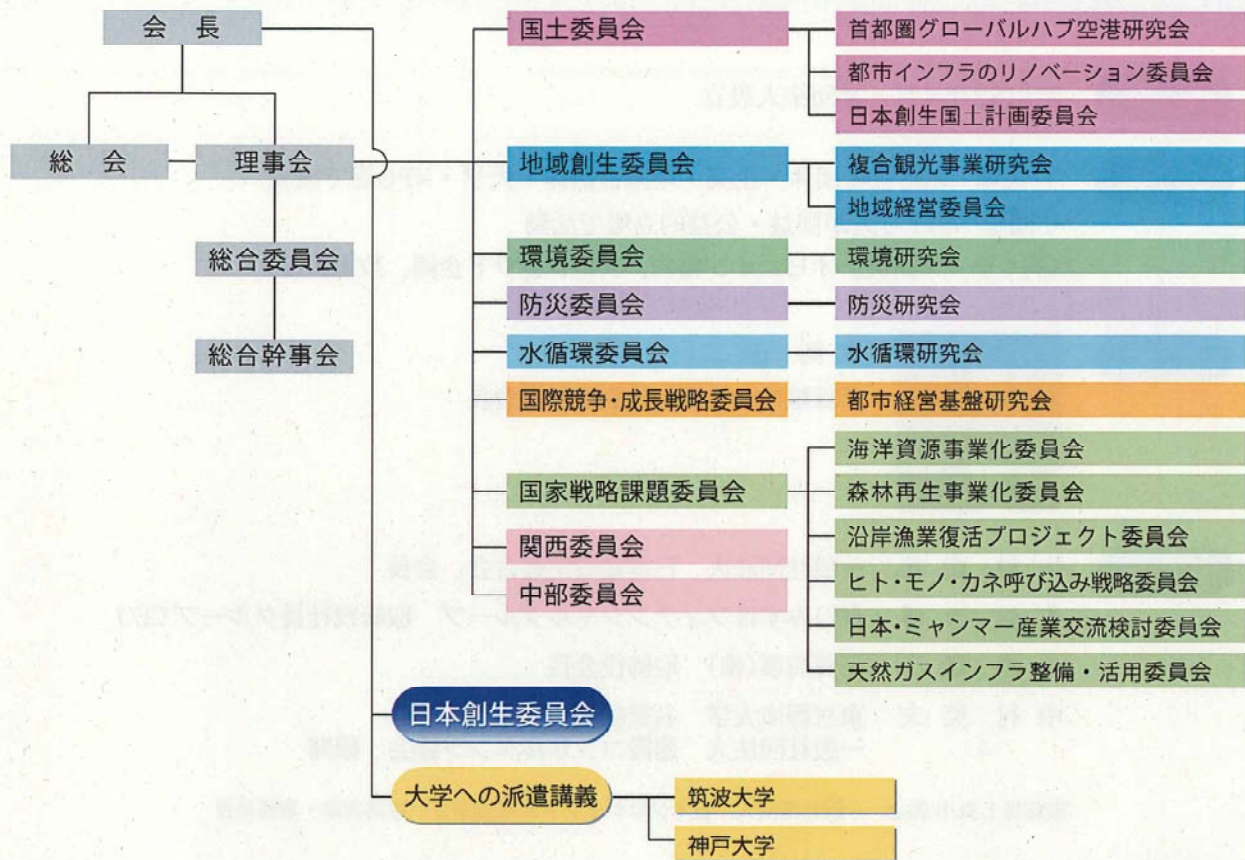
更に、会長諮問機関『日本創生委員会』との相互連携により、知の結集～実現を一体的に進める体制を整備。

- 産学官交流のためのプラットフォームの形成
- 諸課題解決のための情報収集・調査・研究
- 合意形成及び政府等関係機関への政策提言～プロジェクトの実現



——— 日本の未来を創生する！ ———

組織図



日本創生委員会 とは

会長 寺島 実郎 (一財)日本総合研究所 会長 / (株)三井物産戦略研究所 会長

委員 民・官・有識者 計 116 名 (政界・経済界・官界・学界・メディア 5 分野横断)
(企画・運営等は JAPIC が主管)

活動概要

- 平成20年2月、政策提言のプラットフォームとして設立。
- 各界の質の高い政策と見識を集結し、国益を軸として経済・社会システム全般に関わる理念、プロジェクトを政府等関係機関に働きかけ、実現すること。
- 年3～4回程度開催。(平成20年2月初回～平成27年3月現在で41回開催)
- 委員一同、本会議にて、諸課題を議論。
- 合意内容を政府提言、その一部をJAPICが実現活動。
- 具体的テーマ：8つのタスクフォースを組成して推進。

グローバル経済

女性の活用

メディア/報道のあり方

PPP推進

グローバル人材育成

大震災対応

資源エネルギー

林業国民会議

【連絡先】 一般社団法人 日本プロジェクト産業協議会
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 3-2-10 鉄鋼会館 6階
TEL.03-3668-2885 FAX.03-3668-8718 <http://www.japic.org>

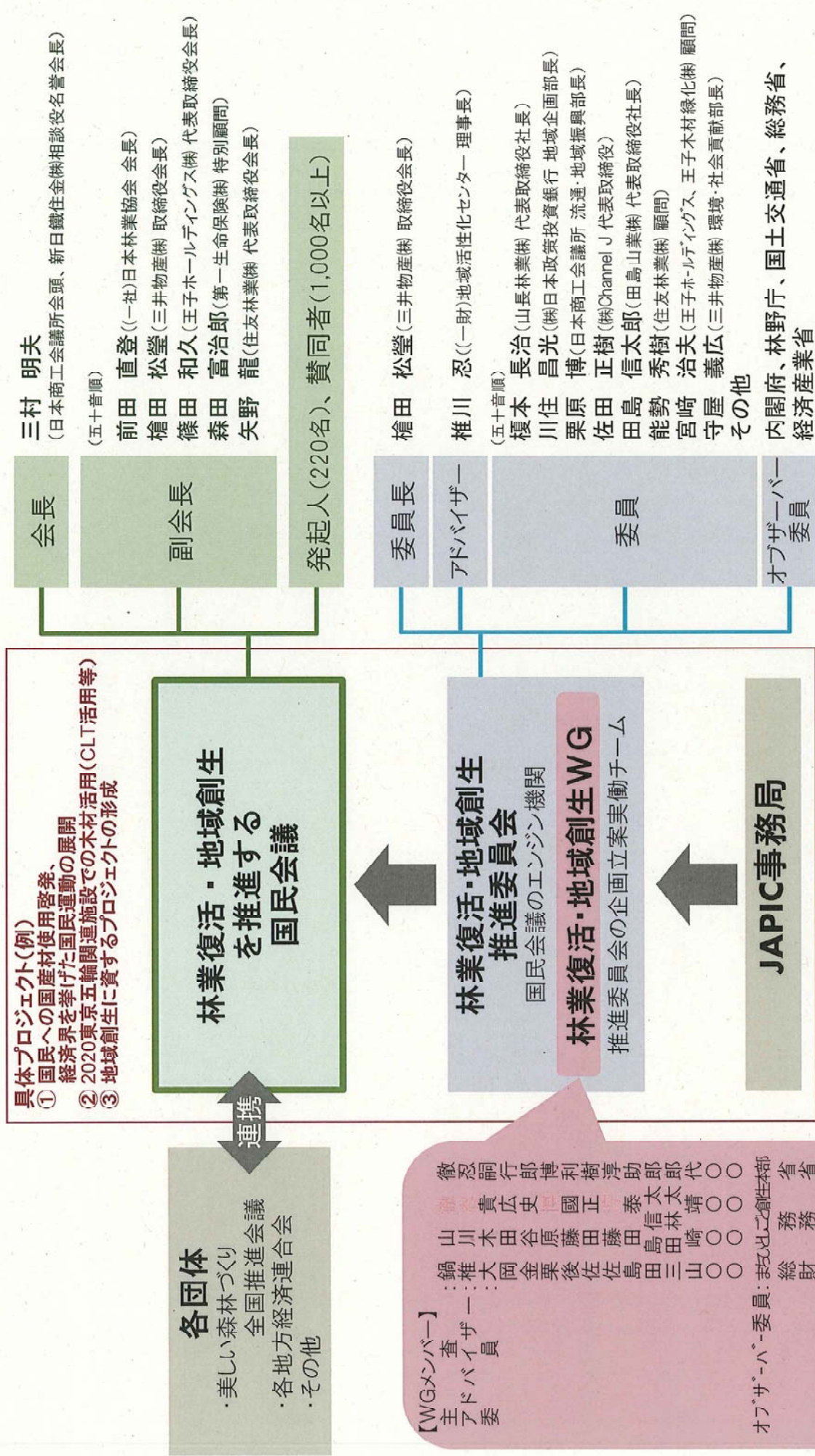


Japan Project-Industry Council

2015.3.13

「林業復活・地域創生を推進する国民会議」の活動と推進

2014.12.16



※H25.2.25 寺島実郎日本創生委員長より甘利経済再生担当大臣・林業水産大臣(当時)へ、「日本経済再生に資する「林業復活」についての提言書」を手交
 ※H25.12.18「第1回林業復活・森林再生を推進する国民会議」を開催
 ※H26.6.5 榎田松瑩林業復活・地域創生推進委員長より林業水産大臣(当時)へ、「我が国経済成長に資する「林業復活」について提言書」を手交/甘利経済再生担当大臣室に提言
 ※H26.12.16「第2回林業復活・地域創生を推進する国民会議」を開催